



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 六朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長

(氏名) 長田 光徳

TEL 03-3216-5255

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,642	14.2	2,096	△29.1	2,217	△25.1	923	△50.8
26年3月期第1四半期	25,948	4.1	2,956	23.2	2,960	34.3	1,878	46.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,489百万円 (△66.6%) 26年3月期第1四半期 4,465百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第1四半期	11.10		—	
26年3月期第1四半期	22.56		—	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第1四半期	166,131		85,258		49.7	
26年3月期	161,325		84,755		50.6	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 82,593百万円 26年3月期 81,591百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△3.8	7,500	△21.2	7,000	△21.9	4,000	2.5	48.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	83,523,195 株	26年3月期	83,523,195 株
27年3月期1Q	275,510 株	26年3月期	274,427 株
27年3月期1Q	83,248,268 株	26年3月期1Q	83,259,983 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
売上高明細表	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費等に弱い動きが見られたものの、東日本大震災の復興需要、政府による経済政策や日銀による金融政策の継続により、民間設備投資や公共投資が増加を続けるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石の増販等により、売上高は296億4千2百万円（前年同期比14.2%増）と前年同期を上まわりましたものの、金属部門の減益などにより、経常利益は22億1千7百万円（前年同期比25.1%減）と低下し、四半期純利益は減損損失の計上等により9億2千3百万円（前年同期比50.8%減）と振いませんでした。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## [資源事業]

## (鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石及び砕石の販売数量が増加するとともに、昨年10月に住金鉱業株（現・八戸鉱山株）を連結子会社としましたことから、売上高は141億5千2百万円と前年同期に比べ21億8千9百万円（18.3%）増加し、営業利益は18億3千9百万円と前年同期に比べ3億6千9百万円（25.1%）増加いたしました。

## (金属部門)

金属部門につきましては、銅精鉱等の販売数量増加により、売上高は119億7千9百万円と前年同期に比べ10億2千3百万円（9.3%）増加しましたものの、銅価の下落等により、営業利益は4億7千3百万円と前年同期に比べ3億1千7百万円（40.1%）減少いたしました。

## [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤及び一部機械関連子会社における販売が堅調に推移しましたことから、売上高は23億8千5百万円と前年同期に比べ3億4千8百万円（17.1%）増加しましたものの、機械部門における製造コストの増加などにより、営業利益は1億2千9百万円と前年同期に比べ7百万円（5.4%）減少いたしました。

## [不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は6億6千1百万円と前年同期に比べ7百万円（1.1%）減少しましたものの、修繕費が減少しました結果、営業利益は3億5千3百万円と前年同期に比べ3千3百万円（10.4%）増加いたしました。

## [再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱事業が堅調に推移しましたことに加え、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は4億6千3百万円と前年同期に比べ1億3千9百万円（43.1%）増加し、地熱事業における減価償却費等の減少により、営業利益は1億7千1百万円と前年同期に比べ1億2百万円（147.6%）増加いたしました。

(注) 再生可能エネルギー事業につきましては、従来、[資源事業]（鉱石部門）に含めておりましたが、前第2四半期連結累計期間より、再生可能エネルギー事業を同部門と区分して記載しております。

なお、同部門及び再生可能エネルギー事業についての前年同期との比較につきましては、新セグメントに組み替えた後の数値を使用しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ48億5百万円(3.0%)増加し、1,661億3千1百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少しましたものの、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ23億5千3百万円(3.5%)増加し、704億2千万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億5千2百万円(2.6%)増加し、957億1千万円となりました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ43億2百万円(5.6%)増加し、808億7千2百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ31億8千4百万円(9.4%)増加し、369億9千5百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が減少しましたものの、資産除去債務及び繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億1千8百万円(2.6%)増加し、438億7千7百万円となりました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億3百万円(0.6%)増加し、852億5千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績見込みにつきましては、平成26年5月8日に公表した業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が176百万円増加し、利益剰余金が111百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,005	17,220
受取手形及び売掛金	28,216	25,775
有価証券	30	30
商品及び製品	3,879	4,406
仕掛品	13,196	13,028
原材料及び貯蔵品	1,676	1,637
その他	7,227	8,417
貸倒引当金	△165	△96
流動資産合計	68,067	70,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,932	25,545
一般用地	16,503	16,503
その他(純額)	15,445	15,377
有形固定資産合計	56,880	57,426
無形固定資産		
のれん	682	644
その他	1,272	1,063
無形固定資産合計	1,955	1,707
投資その他の資産		
投資有価証券	29,597	31,653
その他	5,231	5,317
貸倒引当金	△407	△394
投資その他の資産合計	34,421	36,575
固定資産合計	93,257	95,710
資産合計	161,325	166,131
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,106	12,838
短期借入金	9,806	10,099
未払法人税等	702	890
引当金	836	386
その他	11,359	12,779
流動負債合計	33,810	36,995
固定負債		
長期借入金	20,576	19,607
引当金	365	340
退職給付に係る負債	2,044	2,095
資産除去債務	3,096	4,283
その他	16,676	17,550
固定負債合計	42,759	43,877
負債合計	76,570	80,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	60,490	60,910
自己株式	△134	△135
株主資本合計	70,682	71,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,368	12,797
繰延ヘッジ損益	198	△494
為替換算調整勘定	79	△84
退職給付に係る調整累計額	△736	△725
その他の包括利益累計額合計	10,909	11,491
少数株主持分	3,163	2,665
純資産合計	84,755	85,258
負債純資産合計	161,325	166,131

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,948	29,642
売上原価	18,567	22,829
売上総利益	7,380	6,813
販売費及び一般管理費	4,424	4,717
営業利益	2,956	2,096
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	295	357
その他	56	130
営業外収益合計	364	503
営業外費用		
支払利息	105	92
持分法による投資損失	11	105
為替差損	59	9
出向者関係費	69	94
その他	114	81
営業外費用合計	360	382
経常利益	2,960	2,217
特別利益		
固定資産売却益	40	2
受取保険金	—	10
特別利益合計	40	13
特別損失		
固定資産除売却損	17	44
減損損失	—	118
その他	—	0
特別損失合計	17	164
税金等調整前四半期純利益	2,983	2,066
法人税、住民税及び事業税	1,073	1,132
法人税等調整額	△196	△18
法人税等合計	876	1,114
少数株主損益調整前四半期純利益	2,107	951
少数株主利益	228	28
四半期純利益	1,878	923

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,107	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,428
繰延ヘッジ損益	519	△693
為替換算調整勘定	672	△208
退職給付に係る調整額	—	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,358	537
四半期包括利益	4,465	1,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,088	1,505
少数株主に係る四半期包括利益	377	△15

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	11,962	10,955	2,036	669	323	25,948	—	25,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	—	270	28	—	394	△394	—
計	12,058	10,955	2,307	697	323	26,343	△394	25,948
セグメント利益	1,470	790	137	319	69	2,787	169	2,956

(注) 1 セグメント利益の調整額169百万円には、内部取引の相殺消去額14百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額637百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△481百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	14,152	11,979	2,385	661	463	29,642	—	29,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	—	243	8	—	312	△312	—
計	14,212	11,979	2,628	670	463	29,954	△312	29,642
セグメント利益	1,839	473	129	353	171	2,967	△871	2,096

(注) 1 セグメント利益の調整額△871百万円には、内部取引の相殺消去額29百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円、未実現損益の消去額41百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△939百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する情報

地熱蒸気及び熱水の供給・販売等の「再生可能エネルギー事業」については、従来「鉱石部門」に含めておりましたが、太陽光発電施設の新規稼働を機に、前第2四半期連結会計期間より「鉱石部門」と「再生可能エネルギー事業」を区分して記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産における鉱業権について、回収可能額が帳簿価額を下回りましたことから、減損損失を計上しました。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては118百万円であります。

## 4. 補足情報

## 売上高明細表

(連結グループ)

(単位:百万円)

セグメント	主要品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減(△)
		売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高
資源事業						
鉱石部門	石灰石・タンカル	6,751	26.0	7,974	26.9	1,222
	砕石	1,286	5.0	1,593	5.4	306
	燃料その他	3,924	15.1	4,584	15.4	660
	小計	11,962	46.1	14,152	47.7	2,189
金属部門	電気銅	8,055	31.0	7,812	26.4	△ 242
	銅精鉱	1,168	4.5	1,828	6.2	659
	その他	1,731	6.7	2,337	7.9	605
	小計	10,955	42.2	11,979	40.5	1,023
	計	22,918	88.3	26,131	88.2	3,213
機械・環境事業	産業機械	854	3.3	1,196	4.0	341
	環境商品	1,182	4.6	1,189	4.0	6
	計	2,036	7.9	2,385	8.0	348
不動産事業		669	2.6	661	2.2	△ 7
再生可能エネルギー事業		323	1.2	463	1.6	139
	合計	25,948	100.0	29,642	100.0	3,694

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
石灰石	台湾、オーストラリア、香港ほか	656	757
電気銅	台湾、インドネシアほか	1,225	1,170
銅精鉱	チリ	1,168	1,828
産業機械	中国ほか	44	57
環境商品	台湾	2	-
	合計	3,098	3,814

(日鉄鉱業単体)

(単位:百万円)

セグメント	主要品目	前第1四半期累計期間			当第1四半期累計期間			増減(△)		
		数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	5,502	5,638	25.0	6,101	6,471	26.6	598	833
	砕石	千t	776	619	2.7	870	745	3.1	94	125
	タンカル	千t	155	883	3.9	145	809	3.3	△ 9	△ 73
	けい石	千t	57	94	0.4	59	101	0.4	2	6
	石油製品	千kl	17	1,336	5.9	17	1,428	5.9	0	92
	石炭類	千t	17	347	1.5	47	728	3.0	29	381
	パルプ用チップ	千m <sup>3</sup>	21	185	0.8	18	163	0.7	△ 3	△ 21
	特殊紙	t	413	114	0.5	581	161	0.7	168	46
	その他			1,180	5.2		1,050	4.3		△ 129
	小計			10,400	45.9		11,661	48.0		1,261
金属部門	電気銅	t	11,191	8,055	35.7	11,017	7,812	32.2	△ 174	△ 242
	電気金	kg	335	1,501	6.7	491	2,081	8.6	155	579
	その他			230	1.0		256	1.0		26
	小計			9,786	43.4		10,150	41.8		363
	計			20,187	89.3		21,812	89.8		1,624
機械・環境事業	機械			182	0.8		112	0.5		△ 69
	環境			975	4.3		1,016	4.2		41
	その他環境商品			260	1.2		228	0.9		△ 31
	小計			1,235	5.5		1,245	5.1		9
	計			1,417	6.3		1,357	5.6		△ 59
不動産事業				671	3.0		664	2.7		△ 7
再生可能エネルギー事業		千MWh	43	316	1.4	59	449	1.9	16	132
	合計			22,593	100.0		24,284	100.0		1,690

※売上高はセグメント間内部取引消去前の金額で記載しております。